

## 組織の透明性を心がけ 地域の信頼を得る

特定非営利活動法人 エフ・イー  
大阪府大阪市  
<http://www.oct.zaq.ne.jp/afail308/>

### ◆ 勉強会を重ねて共通理解を図る

介護を家族だけではなくみんなで担っていくにはどうすればよいかという勉強会から始まり、95年5月、有償で在宅福祉サービスを提供する会員制の「ふれあいあべの」をスタートした。活動はひろがり、素早い対応とネットワークの軽さで「ここに頼めば何とかなる」という評価を地域住民から得ることができた。

99年に特定非営利活動法人エフ・イーとなった。団体名の「エフ・イー」は「ふれあいあべの」の頭文字と「For All」（みんなのために）の意味を重ねての命名。法人化にあたっては、スタッフと会員が勉強会を重ね、その意義やめざすところを理解してもらうよう努力した。安定した事業の継続性を図るために法人となり、その後、地域のニーズに応えるために介護サービス事業も実施している。

### ◆ なによりも大切にしたい組織の透明性

95年の発足当時から運営の透明性を心がけ、運営委員会は必ず記録に残し、寄せられた相談についてもその対応をすべて記録した。記録は事務所保管し、運営委員やスタッフの共通理解を図るように留意した。

もうひとつ心がけたのは会計の公開。年に1回、総会での会計報告とは別に、会計報告書を作成し会員に送付する他、要望があればいつでも帳簿を開示している。

エフ・イーの周知のため広報にも力を入れ、3カ月に1回の会報は会員・賛助会員だけでなく、さまざまな場面で出会った市民に広く配布している。

イベントではパンフレットを必ず配布し、民生委員・児童委員や地域ネットワークに関わる団体、保健所などの公的な機関にもパンフレットを置かせてもらっている。その他、母子手帳と一緒に渡される相談リストの連絡先に加えてもらうなど、あらゆる機会を通じてエフ・イーを知ってもらう努力をしている。

### ◆ 地域住民とのつながりをつくる

地域のニーズはつかむ気持ちがあればいたるところに在る。それに気が付き地域が住みやすくなるための事業につなげられればよいと考えている。ボランティアからの活動報告や講演会での参加者からの質問など、常にニーズに対するアンテナを張っている。

地域住民を対象として開いている「ふれあい講座」は、浴衣の着付けや折り紙など住民が関心を示しそうなテーマを選び、エフ・イー会員が講師となっている。将来的には、地域住民が常時集える「ほっとサロン」と言うべきものを計画しており、ふれあい講座がその前段階になればと考えている。

この9月には、地域住民が集える一軒家を「みなくるハウス」（みんなが来る家）と名づけてオープンする。地域で活用してほしいと個人から提供された一軒家で、エフ・イーとともに地域で活動する5団体で運営委員会を立ち上げ、エフ・イーが当面の事務局を担当している。地域住民がいつでも誰でも来ることができ、おもに子育てサークルや各種の集まりにも利用できるようにと運営方法を考え、「みんなの地域の家」として改装のための壁塗りを住民に呼びかけて行ったり、運営費の寄付もお願いしている。



みんなで「みなくるハウス」の壁塗り

# 信頼されるNPOとは

## — 市民の自律と責任がこれからの市民社会をつくる —

特定非営利活動法人（NPO法人）が全国で17,000団体を超えています。多様な組織・運営形態・活動（事業）内容をもったNPOがある中で、活動に不信を感じるNPOも出てきています。

今年2月、市民活動団体が市民や地域社会から信頼を得るための条件をまとめた「信頼されるNPOの7つの条件」を、民間NPO支援センター・将来を展望する会が発表しました。（6頁参照）

NPOが信頼されるための条件を考えると、そ

れはすなわち、ボランティアセンターがボランティア・市民活動団体を支援していく際の視点につながり、同時に、市民がNPOの信頼性を判断する一つの指標ともなります。

今号では、信頼を得るためのNPOの取り組みと、市民活動を支援するNPOの実践を紹介しながら、信頼されるボランティア・市民活動団体となるための視点について考えます。



**エリアを広げず  
他団体と手を携えて  
活動を進めたい**

広報担当理事 長福 洋子さん

当初メインだった有償の在宅福祉サービスを提供するふれあい活動の割合が減ってきていますが、よりよい地域づくりをめざすという理念からもこの活動は大事にしたいですね。介護保険に寄りかからず新しい事業も計画していきたいと思っています。

ボランティアの不足は深刻です。この不況でヘルパーになる人、パートに出る人も多く、30～50代の力のある女性の担い手が抜けてしまっています。若い世代、中高生ボランティアなど後継者の育成が求められてくると思います。

最近では地域の中での住民の分断も気になります。新築マンションに入居する新しい住民と、代々地元に住んでいる住民との間に交流がないからです。若い世代が地域社会と切れてしまっており、この状況を何とかしなければと考えています。

今後の展望としては、地域の核になるようなエフ・イー独自の拠点を持つことですね。そこに行けば相談にも乗ってくれるし、ボランティアしたればできる。そんな地域の課題を拾っていく拠点を作ることができたらと思います。

かゆいところに手が届くのは区内とその隣接地域だと思っていますので、それ以上活動エリアを広げることは考えていません。地域には多様なグループ、団体、サークルがいっぱいあって、選択肢がたくさんあるほうがいいはず。グループを育成してみんなで実力をつけていけば、最終的によい地域になるんじゃないかと思っています。



**NPOに一番大事なことは  
ビジョンを持った活動の継続**

代表理事 上土井 章仁さん

私たちが「7つの条件」の中でNPOにとって大切だと考えるところは、「社会に対するメッセージの発信」ということです。すべてのNPOが社会変革をめざしているわけではありませんが、NPOで取り組むという意味を最初の段階からしっかり考えてもらいたいと思います。

NPOで活動するということは、何かに気づいて「こうなったらいいよね」という想いからスタートしてはまずです。だから、どういう社会をつくりたいのか、自分たちで何ができるのか、それをみんなで話し合った上で活動しているべきなのですが、それが無い組織もあれば、いつの間にか抜け落ちていく組織もあります。社会へのメッセージを積み重ねて、ビジョンをもった活動を続けていくことが、NPOとしての本当の実績ではないでしょうか。

「7つの条件」にサービスを受ける側から見た視点を加えたいが、いかがでしょうか。一般の方から見ると、安定して質の高いサービスを受けられるのかどうかというのが大事ですから。

NPOくまもとは、NPO実験室のようなものだと思います。NPOとしてできることは、こういうこともあるという事例を提示していくことをしています。それがNPOの間口を広げていくこと、ひいては「NPOの息づく社会」につながっていくと考えています。

## NPOの原点を忘れずに 活動を継続するには

特定非営利活動法人 NPOくまもと  
熊本県熊本市

<http://homepage3.nifty.com/npokmt/>

### ◆ 市民活動の基盤強化をめざす

2001年のボランティア国際年でのイベントを契機に、熊本県において市民活動を考える人たちとの交流が始まり、NPOが息づく社会というテーマで共通の意識をもつ人たちと出会ったことが「NPOくまもと」発足のきっかけとなった。

NPOくまもとがめざしていることは、市民活動が発展するための基盤整備である。個々の市民活動に対する「支援センター」というよりも、市民参加型社会をつくっていくうえで市民活動が企業や行政とのパートナーシップを構築していくことを目的としている。

事業としては大きく5つの柱があり、①情報ネットワーク、②NPOの運営全般についての個別相談、③調査・研究・政策提言、④マネジメントサポート、⑤交流・研修事業、の各事業において、多くの市民活動団体が参加・協働する場をつくり、その中で団体への支援を図りたいと考えている。

事業を展開する上で広報活動は重要であり、ホームページ、メーリングリスト、印刷物、FAXと幅広く発信している。しかし、インターネットに重心がおかれると、地域の生の声に疎くなってしまふ。多様な地域住民への情報収集・発信の工夫に積極的に取り組んでいる。

### ◆ 「自己評価表」による団体の目標の明確化

NPOくまもとは「7つの条件」を普及させ活用するために、それを具体化した「自己評価表」を作成した。

これはそれぞれの団体が「7つの条件」をどう満たしているかを、1年後および3年後の将来像を具体的に描いた上で、現状を5段階で自己評価していくものである。将来的に何をめざすかを考えて、その理想と現状を確認することにより自分たちの組織がよく見えてくる。その上、この自己評価表を作成することによって団体としての目標が明確化されることにもなる。そこが大きな狙いであり、1年後、3年後の活動の方向づけや、活動の原点をみつめ直すきっかけとなっている。

### ◆ サロン活動で、自己評価をより客観的に

「7つの条件」や自己評価表について周知するにあたって、NPOくまもとは既存の広報媒体を活用するほかに、「NPOサロン」の場での活用を図っている。「NPOサロン」は、NPOくまもとの会員や関心のある市民等が参加して、NPOの理解と促進のために多様なテーマで話し合う場であるが、今年度は1年間を通して、自己評価により自分たちのNPOを見直す活動を続ける予定にしている。

毎月1回開催し、ひとつの団体が自己評価表を作成してサロンの場で発表する。自己評価を参加者の前で発表することで、多くの人から質問や意見が出されるので、自己評価に客観性が加えられる。

これまでに発表した団体からは、「今後の活動の方向性に悩んでいたが、自分の考えを整理でき、参加者の意見を聞いて方向性が開けた」「自己評価するために、団体内部で話してコンセンサスを得る作業ができた」「自分の組織を考えるよい機会になった」等の感想が出されている。自己評価とその発表を通して得られる学びは多い。



行政と企業とNPOの協働ワークショップを開催

# 信頼される NPOと なるために



民間NPO支援センター・将来を展望する会が、「信頼されるNPOの7つの条件」を今年2月に発表しました。その事務局を預かる日本NPOセンターの田尻佳史事務局長に、「7つの条件」の背景やねらい、そしてめざす市民社会をつくるために市民やボランティアセンターが果たすべきことを伺いました。ボランティアコーディネーターとして、広く多様な市民活動を支援していくための一つの指標として参考してください。

## ◆ 「7つの条件」発表の背景

98年の特定非営利活動促進法成立以来、年々法人数が増える中、トラブルを起こす団体が社会問題化し始めた。法人数が10,000団体を越えたあたりから、マスメディアも問題のあるNPO法人の特集を組むようになり、市民活動を促進する立場の関係者からは「この状況を放置すればNPO全体が信頼を失って、活動継続が困難になるのでは」との危惧が高まった。

また、折から企業や行政とNPOとの協働事業が増えてきて、協働の意義や、NPOの評価に焦点があてられるようになってきた。

## ◆ 「7つの条件」のねらい

NPOの評価といっても、団体・事業・サービスなど多面的に見ることが必要であり非常に難しい。そこで、NPO自身がめざす目標を自発的に提示し、目標に向かって活動することに意味があり、ひいてはNPO全体の底上げにつながると考えて条件づくりを行った。

「7つの条件」を満たしているか否かを確認するための手段として、日本NPOセンターでは全国のNPO法人のデータベースを構築し、これをネットで公開している。NPO法人自身が所轄官庁に提出している情報以外に30数項目を入力し、市民が全国のNPO法人の情報を検索することができるようにしている。情報を公開することで、より信頼される団体となるべく努力することを期待している。

## ◆ 「7つの条件」の内容

提案された「7つの条件」は、あらゆる市民活動団体がめざしていくべき方向性を示している。規模の小さな団体やボランティアグループでは実現が難しい条件もあるが、義務ということではなく将来的にめざすべき目標として考えてほしい。

例えば、「7つの条件」のひとつに「組織が市民に開かれており、その支持と参加を集めていること」がある。NPOの中には、専門家だけで構成され市民が参加していない団体があり、先の条件を満たしていないように思われる。しかし、こうした場合も、参加は難しくとも市民の支持を得られるよう、組織の風通しをよくする仕組みをもっているということが大切だと考えている。

## ◆ 市民社会の実現のために考えること

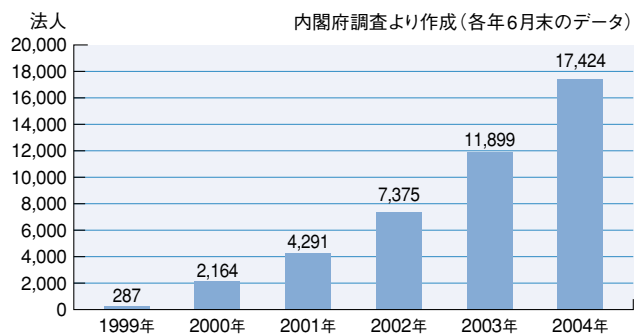
市民社会はNPOだけがつくるのではなく、一人ひとりの市民がつくるものでもある。行政にお任せではなく「市民として自律し

責任を持つ」という姿勢が示されるとき、社会は変わっていくだろう。NPOに対して「よい・悪い」と評価するのは市民の役目であり、行政ではない。行政による規制は悪い団体の排除にはつながらず、一生懸命活動している団体の芽を摘んでしまう危険性がある。

VセンターおよびVコーディネーターとしては、市民の思いを引き出し、市民とともに考え、市民が「自律し責任を持つ」ことができるように育てるといった視点をもつことが大切である。そのためにも市民が自ら判断する環境を整備すべく、団体の情報提供を積極的に行うとともに、福祉分野に限定しない広範な市民活動団体を支援する体制づくりが求められる。

また、Vコーディネーターは多様なニーズに対応するためにも、自分の地域に目を配るだけでなく、地域の外にも視野を広げ、多様な人や変化していく社会に対応して仕事を進めていくことが期待されている。

## NPO 法人数の推移



「信頼されるNPOの7つの条件」については、概要ではなく全文を読んでもいただくことが民間NPO支援センター・将来を展望する会の意向であるため、本稿では掲載できません。ぜひ、ホームページをご覧ください。または日本NPOセンターまでお問い合わせください。



特定非営利活動法人 **日本NPOセンター**  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-6-1 古河ビル616  
TEL **03-5220-3911** FAX **03-5220-3912**  
<http://www.jnpoc.ne.jp/>